



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	58,771	7.2	2,368	△8.4	2,537	△3.9	1,978	3.0
29年12月期第1四半期	54,829	△3.1	2,586	7.6	2,640	4.6	1,921	△2.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △703百万円(-%) 29年12月期第1四半期 627百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	40.17	37.87
29年12月期第1四半期	39.02	36.79

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。
 これにともない、平成29年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	127,277	56,081	43.8
29年12月期	130,526	57,609	43.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 55,736百万円 29年12月期 57,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 平成30年12月期(予想)の配当金については、平成30年4月1日付で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	14.5	11,000	13.3	11,000	4.6	7,700	8.6	156.33

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成30年4月1日付で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) SIIX HUBEI Co., Ltd.、
SIIX Hungary Kft.、
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V
、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	50,400,000株	29年12月期	50,400,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	1,130,472株	29年12月期	1,143,860株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	49,260,357株	29年12月期1Q	49,253,942株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 平成29年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、景気は着実に回復が続いております。欧州では、輸出の増加や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかに回復しております。アジアにおいて、中国では堅調な個人消費により、景気を持ち直しの動きが続き、その他アジアにおいても景気は緩やかに回復しております。日本では、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られ、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は587億7千1百万円となり、前年同期に比べて39億4千2百万円の増加(7.2%増)となりました。利益面では、営業利益は23億6千8百万円と前年同期に比べて2億1千8百万円の減少(8.4%減)となり、経常利益は25億3千7百万円と前年同期に比べて1億2百万円の減少(3.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千8百万円となり、前年同期に比べて5千7百万円の増加(3.0%増)となりました。

報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業の種類および事業活動地域をもとに区分した「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、「電子(米州)」から、経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制をもとに区分した「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」へ変更しております。

詳細については、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、変更後の各報告セグメントを構成する連結会社は、下記のとおりであります。

報告セグメント	連結会社
日本	当社
中華圏	SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX HUBEI Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾)
東南アジア	SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) PT SIIX Electronics Indonesia (インドネシア) PT. SIIX EMS INDONESIA (インドネシア) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン) SIIX Phils., Inc. (フィリピン) SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン) SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン) SIIX REALTY HOLDINGS INC. (フィリピン)
欧州	SIIX Europe GmbH (ドイツ) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア) SIIX Hungary Kft. (ハンガリー)
米州	SIIX U.S.A. Corp. (米国) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ)

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較および分析は、変更後の区分にもとづいております。

① 日本

家電機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は191億7千万円と前年同期に比べて2億7千1百万円の減少(1.4%減)となり、セグメント利益は1億5千8百万円と前年同期に比べて1億3千5百万円の減少(46.0%減)となりました。

② 中華圏

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は201億8千5百万円と前年同期に比べて17億2千3百万円の増加(9.3%増)となりました。利益面では、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期負担もあり、セグメント利益は7億円と前年同期に比べて9千2百万円の減少(11.7%減)となりました。

③ 東南アジア

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は254億7千7百万円と前年同期に比べて27億5千2百万円の増加(12.1%増)となり、セグメント利益は9億8百万円と前年同期に比べて2億4千2百万円の増加(36.3%増)となりました。

④ 欧州

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は33億5千7百万円と前年同期に比べて9億3千7百万円の増加(38.7%増)となりました。利益面では、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期負担もあり、セグメント利益は2千万円と前年同期に比べて7千1百万円の減少(77.6%減)となりました。

⑤ 米州

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、円高の影響により、当セグメントの売上高は128億2千8百万円と前年同期に比べて2億1千3百万円の減少(1.6%減)となりました。利益面では、メキシコ工場の業容拡大にともなう先行投資に係る費用等により、セグメント利益は4億3千6百万円と前年同期に比べて3億1千2百万円の減少(41.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ32億4千8百万円減少し、1,272億7千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し、711億9千6百万円となりました。これは主に、買掛金および未払金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円減少し、560億8千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.9%から43.8%に減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しております平成30年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX Hungary Kft. およびSIIX EMS MEXICO S de RL de C.Vを連結の範囲に含めております。

なお、SIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX Hungary Kft. およびSIIX EMS MEXICO S de RL de C.Vは当社の特定子会社に該当しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,645	9,972
受取手形及び売掛金	47,131	44,604
商品及び製品	23,599	23,513
仕掛品	1,456	1,634
原材料及び貯蔵品	9,375	10,095
その他	4,311	4,673
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	96,477	94,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,003	11,344
機械装置及び運搬具(純額)	7,964	9,251
土地	2,550	2,936
その他(純額)	1,317	1,620
有形固定資産合計	19,835	25,153
無形固定資産	929	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568	2,405
出資金	7,659	920
その他	3,640	3,537
貸倒引当金	△585	△512
投資その他の資産合計	13,283	6,351
固定資産合計	34,048	32,821
資産合計	130,526	127,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,988	33,447
短期借入金	13,383	14,266
未払法人税等	1,438	1,541
その他	7,738	6,242
流動負債合計	56,549	55,497
固定負債		
新株予約権付社債	5,995	5,968
長期借入金	5,819	5,520
退職給付に係る負債	516	522
その他	4,036	3,688
固定負債合計	16,367	15,699
負債合計	72,916	71,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,625	5,628
利益剰余金	46,498	47,422
自己株式	△2,023	△1,999
株主資本合計	52,244	53,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	451
繰延ヘッジ損益	11	27
為替換算調整勘定	4,602	2,207
退職給付に係る調整累計額	△161	△145
その他の包括利益累計額合計	5,008	2,540
新株予約権	31	37
非支配株主持分	326	307
純資産合計	57,609	56,081
負債純資産合計	130,526	127,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	54,829	58,771
売上原価	49,271	53,583
売上総利益	5,558	5,187
販売費及び一般管理費	2,971	2,819
営業利益	2,586	2,368
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	0	6
持分法による投資利益	59	83
不動産賃貸料	27	26
為替差益	—	1
物品売却収入	36	17
スクラップ売却益	27	61
その他	61	56
営業外収益合計	228	276
営業外費用		
支払利息	37	60
為替差損	18	—
その他	120	47
営業外費用合計	175	107
経常利益	2,640	2,537
税金等調整前四半期純利益	2,640	2,537
法人税、住民税及び事業税	860	799
法人税等調整額	△128	△230
法人税等合計	732	568
四半期純利益	1,908	1,969
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,921	1,978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,908	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△103
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	△1,227	△2,489
退職給付に係る調整額	7	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△107
その他の包括利益合計	△1,280	△2,673
四半期包括利益	627	△703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

在外連結子会社

1 「金融商品」(IFRS第9号)

「金融商品」(IFRS第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、金融商品の分類、測定および減損、ヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

2 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,299	11,967	19,461	2,096	9,005	54,829	—	54,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,142	6,494	3,263	323	4,037	21,262	△21,262	—
計	19,442	18,461	22,724	2,420	13,042	76,091	△21,262	54,829
セグメント利益	293	793	666	92	748	2,594	△7	2,586

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,262百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,834	13,536	22,041	2,960	9,397	58,771	—	58,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,335	6,648	3,435	397	3,431	22,248	△22,248	—
計	19,170	20,185	25,477	3,357	12,828	81,019	△22,248	58,771
セグメント利益	158	700	908	20	436	2,224	144	2,368

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,248百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結範囲の変動によるセグメント資産の著しい増加

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX Hungary Kft. (欧州) を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ「欧州」のセグメント資産が31億4千万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。従来、事業の種類および事業活動地域をもとに区分した「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、「電子(米州)」を報告セグメントとしておりましたが、経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制をもとに区分した「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」を新たな報告セグメントとしております。

この変更は、当社グループの事業が多角化し、業種・業態にとらわれないビジネスの展開が進展していることを鑑み、各地域の市場特性に応じて事業活動を展開し、業績評価を行っている地域別業務執行責任体制による区分が、経営管理区分として、より機能していると考えられることから、開示上の位置づけを見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分にもとづいて作成しております。

(重要な後発事象)

株式分割および定款の一部変更

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式分割の実施および定款の一部変更を下記のとおり決議し、平成30年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行うことで当社株式の流動性を高め、一単元当たりの投資金額を引き下げることにより幅広い投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年3月31日(実質3月30日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,200,000株
今回の分割により増加した株式数	25,200,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

3 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条2項の規定にもとづき、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日を効力発生日として当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。

4 その他

(1) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使価額の調整

130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行要項の定めに従い、調整された権利行使価額は次のとおりであります。

適用日

平成30年4月1日(日曜日)

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額 (注)
130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	4,020.7円	2,010.3円

(注)平成29年6月6日発行のストックオプション(新株予約権)による権利行使価額の調整額は1円未満であったため、当該時点において権利行使価額の調整は行いませんでしたが、今般の権利行使価額の調整においては、その1円未満の差額を差引いた額を使用して算出しております。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益 (円)	39.02	40.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.79	37.87

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(4) ストックオプションに及ぼす影響

今回の株式分割にともない、当社が当社の取締役、執行役員および従業員に対して発行しているストックオプション(新株予約権)の1個当たりの株式数を1株から2株に調整いたしました。株式1株当たりの行使価格は1円から変更ありません。